



平成30年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 プレシジョン・システム・サイエンス株式会社

上場取引所 東

コード番号 7707 URL <http://www.pss.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田島 秀二

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 福井 三佐子

TEL 047-303-4800

四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第3四半期の連結業績(平成29年7月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第3四半期	2,582	8.9	329		329		340	
29年6月期第3四半期	2,833	16.2	367		344		311	

(注) 包括利益 30年6月期第3四半期 339百万円 (%) 29年6月期第3四半期 280百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第3四半期	14.76	
29年6月期第3四半期	15.00	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期第3四半期	5,311	3,411	64.2	147.90
29年6月期	5,804	3,751	64.6	162.63

(参考) 自己資本 30年6月期第3四半期 3,411百万円 29年6月期 3,751百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期		0.00		0.00	0.00
30年6月期		0.00			
30年6月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	3.9	400		420		430		18.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期3Q	23,066,900 株	29年6月期	23,066,900 株
期末自己株式数	30年6月期3Q	株	29年6月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	30年6月期3Q	23,066,900 株	29年6月期3Q	20,756,900 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11
3. その他	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景として緩やかながら景気回復基調で推移し、また世界経済においても同様に緩やかな景気回復を継続しました。

このような状況の中、当社グループはバイオ関連業界において、血液や組織細胞などの検体から遺伝子を抽出するための自動化装置（DNA自動抽出装置）を中心として、遺伝子研究の現場に対し様々な自動化装置を事業展開してまいりました。また、遺伝子の抽出技術に増幅・測定技術を組み合わせた全自動遺伝子診断装置を開発し、これまでの研究開発分野に加えて病院や検査センターなどの臨床診断分野に対する販売を開始しております。更に、装置の使用に伴い消費される、試薬（DNA抽出用の試薬）や反応容器などのプラスチック消耗品の製造販売にも注力いたしました。

これら製品は、世界的な販売網を有するバイオ関連業界の大手企業との契約によるOEM販売（相手先ブランドによる販売）を中心に、欧米子会社を通じた自社販売も含め、ワールドワイドに事業展開しております。

当第3四半期連結累計期間は、売上高2,582百万円（前年同期比8.9%減）、売上総利益931百万円（前年同期比4.6%減）となりました。エリテック社向けOEM製品である全自動遺伝子診断装置の販売や、自社販売については好調に推移しましたが、既存OEM先に対する販売が低調となったことから、全体としては前年同期比で減収減益となりました。

一方、費用面においては、研究開発費が433百万円（前年同期比9.3%減）と減少したほか、その他費用の削減にも努め、販売費及び一般管理費は1,260百万円（前年同期比6.2%減）となりました。その結果、営業損失△329百万円（前年同期は営業損失△367百万円）、経常損失は△329百万円（前年同期は経常損失△344百万円）親会社株主に帰属する四半期純損失△340百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失△311百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（セグメント別売上高）

		前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		対前年同期増減率	(参考)前連結会計年度	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
報告セグメント	装置	1,468	51.8	1,304	50.5	△11.2	1,978	51.4
	試薬・消耗品	790	27.9	718	27.8	△9.1	1,099	28.6
	メンテナンス関連	205	7.3	267	10.4	30.3	295	7.7
	受託製造	368	13.0	291	11.3	△20.9	473	12.3
	合計	2,833	100.0	2,582	100.0	△8.9	3,847	100.0

① 装置

当第3四半期連結累計期間は、売上高1,304百万円（前年同期比11.2%減）となりました。一方で、営業費用は1,233百万円（前年同期比10.7%減）となり、営業利益70百万円（前年同期比18.6%減）となりました。詳細は、以下のとおりであります。

(a) ラボ（研究室）自動化装置

従来より事業展開しているDNA自動抽出装置を中心としたラボ向けの各種自動化装置の販売に関する区分であります。

当第3四半期連結累計期間は、売上高850百万円（前年同期比10.4%減）となりました。一方で、営業費用は720百万円（前年同期比11.0%減）となり、営業利益129百万円（前年同期比7.0%減）となりました。売上高については、OEM先の営業状況や在庫状況により四半期毎に多少のバラツキがあります。当第3四半期連結累計期間は、自社販売は好調でしたがOEM先への販売が低調であったため、全体としては減収減益となりました。

(b) 臨床診断装置

当社の事業領域として、遺伝子を利用した臨床診断分野が拡大しています。従来の研究開発分野に加えて、この分野の拡大に注力していきたいと考えています。

当第3四半期連結累計期間は、売上高453百万円(前年同期比12.6%減)となりました。一方で、営業費用は513百万円(前年同期比10.4%減)となり、営業損失△59百万円(前年同期は営業損失△53百万円)となりました。売上高については、エリテック社向け全自動遺伝子診断装置の販売は好調であったものの、その他OEM先への販売が低調であったため、全体としては減収となりました。

② 試薬・消耗品

当区分は、当社装置の使用に伴い消費される、DNA抽出用の試薬や反応容器などの専用プラスチック消耗品の区分であります。自社ブランド装置及びエリテック社向けには、当社のDNA抽出試薬及びプラスチック消耗品を供給しております。その他のOEM先は、OEM先が自社で試薬を製造販売しておりますが、プラスチック消耗品は当社から購入する契約となっております。

当第3四半期連結累計期間は、売上高718百万円(前年同期比9.1%減)となりました。営業費用は726百万円(前年同期比4.9%減)となり、営業損失△7百万円(前年同期は営業利益27百万円)となりました。

売上高については、OEM先の営業状況や在庫状況により四半期毎に多少のバラツキがあります。当第3四半期連結累計期間は、OEM先に対するプラスチック消耗品の販売が低調であったことから、前年同期比で減収減益となりましたが、OEM先との取引は長年にわたり安定した関係が続いておりますので、特段の懸念はないものと考えております。

③ メンテナンス関連

当区分は、装置メンテナンスやスペアパーツ(交換部品)販売などの区分であります。主要なOEM先は、OEM先が自社でメンテナンス対応しておりますが、スペアパーツは当社から購入する契約となっております。

当第3四半期連結累計期間は、売上高267百万円(前年同期比30.3%増)となりました。営業費用は213百万円(前年同期比20.9%増)となり、営業利益53百万円(前年同期比88.1%増)となりました。当該区分は、装置の累積販売台数に応じて売上高は伸長していく傾向にあり、当第3四半期連結累計期間においても順調な販売でありました。

④ 受託製造

当区分は、子会社の製造工場であるエヌピーエス㈱が実施している、当社以外の外部からの受託製造事業の区分であります。

当第3四半期連結累計期間は、売上高291百万円(前年同期比20.9%減)となりました。営業費用は239百万円(前年同期比28.0%減)となり、営業利益52百万円(前年同期比42.7%増)となりました。当区分は、当社の主要事業ではないものの、エヌピーエス㈱の収益確保のための事業となっております。

なお、前連結会計年度にありました「その他区分」については、PSSキャピタル㈱とベンチャーファンドであるバイオコンテンツ投資事業有限責任組合の事業区分でありましたが、これらについては、前連結会計年度において、一定の成果を上げ、バイオコンテンツ投資事業有限責任組合は平成28年7月6日、PSSキャピタル㈱は平成28年10月28日付けで清算したため、当連結会計年度において該当事項はありません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は5,311百万円となり、前連結会計年度末に比べて492百万円の減少となりました。主な要因としては、受取手形及び売掛金が73百万円減少、たな卸資産が51百万円減少、未収還付消費税等などその他流動資産が176百万円減少により流動資産が548百万円減少した一方、有形固定資産が54百万円増加いたしました。

負債合計は1,900百万円となり、前連結会計年度末に比べて153百万円の減少となりました。主な要因としては、未払法人税等が11百万円減少などその他流動負債が13百万円減少、長期借入金が171百万円減少した一方、賞与引当金が32百万円、1年内返済予定の長期借入金が29百万円増加いたしました。

純資産合計は3,411百万円となり、前連結会計年度末に比べて339百万円の減少となりました。主な要因としては、親会社株主に帰属する四半期純損失の発生により利益剰余金が340百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、現状では予想値の修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,443,598	2,197,970
受取手形及び売掛金	821,828	748,757
商品及び製品	836,601	494,156
仕掛品	201,045	431,174
原材料及び貯蔵品	411,849	472,208
繰延税金資産	4,037	2,483
その他	318,658	142,024
貸倒引当金	△1,756	△1,724
流動資産合計	5,035,863	4,487,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	457,256	438,403
機械装置及び運搬具(純額)	14,106	17,488
工具、器具及び備品(純額)	14,003	57,743
土地	213,339	213,339
リース資産(純額)	1,013	847
建設仮勘定	9,569	35,662
有形固定資産合計	709,290	763,486
無形固定資産		
ソフトウェア	2,202	4,117
無形固定資産合計	2,202	4,117
投資その他の資産		
投資有価証券	37,440	37,440
繰延税金資産	2,773	1,755
その他	17,057	17,835
投資その他の資産合計	57,271	57,030
固定資産合計	768,763	824,634
資産合計	5,804,627	5,311,685
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	348,030	344,876
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	321,079	350,596
未払法人税等	22,548	10,941
賞与引当金	10,670	42,813
その他	183,492	170,307
流動負債合計	1,385,820	1,419,535
固定負債		
長期借入金	628,017	456,518
繰延税金負債	6,168	6,263
製品保証引当金	1,125	630
その他	32,160	17,142
固定負債合計	667,470	480,554
負債合計	2,053,291	1,900,090

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,401,899	3,401,899
資本剰余金	1,309,494	1,309,494
利益剰余金	△921,691	△1,262,089
株主資本合計	3,789,702	3,449,304
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△38,366	△37,709
その他の包括利益累計額合計	△38,366	△37,709
純資産合計	3,751,335	3,411,595
負債純資産合計	5,804,627	5,311,685

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
売上高	2,833,407	2,582,130
売上原価	1,856,811	1,650,583
売上総利益	976,596	931,547
販売費及び一般管理費	1,344,389	1,260,553
営業損失(△)	△367,793	△329,005
営業外収益		
業務受託料	—	6,084
物品売却益	—	2,750
受取利息	170	121
為替差益	8,452	—
助成金収入	18,073	3,680
未払配当金除斥益	3,105	1,149
その他	4,036	812
営業外収益合計	33,839	14,597
営業外費用		
支払利息	10,121	9,735
為替差損	—	5,520
その他	0	0
営業外費用合計	10,121	15,256
経常損失(△)	△344,075	△329,665
特別利益		
固定資産売却益	2,092	—
特別利益合計	2,092	—
特別損失		
固定資産売却損	785	—
固定資産除却損	113	2,127
特別損失合計	899	2,127
税金等調整前四半期純損失(△)	△342,882	△331,792
法人税、住民税及び事業税	6,261	6,191
法人税等調整額	△37,697	2,413
法人税等合計	△31,435	8,605
四半期純損失(△)	△311,446	△340,398
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△311,446	△340,398

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)
四半期純損失(△)	△311,446	△340,398
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	30,665	657
その他の包括利益合計	30,665	657
四半期包括利益	△280,781	△339,740
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△280,781	△339,740

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	装置	試薬・消耗品	メンテナンス 関連	受託製造	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,468,520	790,948	205,273	368,664	2,833,407
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	1,468,520	790,948	205,273	368,664	2,833,407
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	86,502	27,641	28,559	36,884	179,587

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	—	2,833,407	—	2,833,407
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—
計	—	2,833,407	—	2,833,407
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△380	179,207	△547,000	△367,793

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PSSキャピタル(株)とベンチャーファンドであるバイオコンテンツ投資事業有限責任組合の事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△547,000千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用(一般管理費及び研究開発費等)であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	装置	試薬・消耗品	メンテナンス 関連	受託製造	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,304,345	718,654	267,454	291,675	2,582,130
セグメント間の内部売上高又は 振替高					
計	1,304,345	718,654	267,454	291,675	2,582,130
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	70,441	△7,399	53,726	52,638	169,407

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	—	2,582,130	—	2,582,130
セグメント間の内部売上高又は 振替高				
計	—	2,582,130	—	2,582,130
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	—	169,407	△498,413	△329,005

- (注) 1. 「その他」の区分は、PSSキャピタル㈱とベンチャーファンドであるバイオコンテンツ投資事業有限責任組合の事業等を含んでおりましたが、既に事業としては一定の成果を上げたところで終了し、バイオコンテンツ投資事業有限責任組合は平成28年7月6日、PSSキャピタル㈱は平成28年10月28日付けで清算しているため、連結の範囲の対象から外しております。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△498,413千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用(一般管理費及び研究開発費等)であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、競争が激しいバイオ関連市場でオリジナル技術を核に事業拡大していくため積極的な研究開発活動を行っているほか、売上拡大を目指し自社販売網の確立にも注力しております。その結果、これら先行投資により、継続的に営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失が発生しているなど、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当社グループは、直近では平成29年5月15日には株式会社日立ハイテクノロジーズと資本業務提携契約を締結して資本増強をしたこともあり、当第3四半期連結会計期間末の手元資金（現金及び預金）残高は2,197百万円と財務基盤は安定しています。また、エリテック社向けOEM製品である全自動遺伝子診断装置の販売や、自社販売については好調に推移していることと、新製品の全自動遺伝子診断装置(geneLEAD VIII)並びに診断薬の上市を見込んでいることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当社グループでは、当該状況を解消ならびに早期黒字化に向けて今後3ヶ年の中期事業計画の方針として、①既存OEM取引の深耕及び新規OEM契約の獲得、②自社製品のラインアップの充実と販売強化、③試薬ビジネスをはじめとする製品コストダウンによる利益率の向上を掲げ、売上拡大と利益確保を目指して参ります。